

イ 成果の発表

「ひろしまウォッチ」の作成に向けて意見交換を行い、「ひろしまウォッチ」の概要及び草案について、7月17日（水）に記者会見で発表。同時に、成果物である「ひろしまウォッチ」の発表を、8月5日（月）とすることを発表した。

4 参加者一覧

（敬称略、国別、姓のアルファベット順）

	国	氏名	所属等
1	日本	阿部 信泰	元国連事務次長（軍縮問題担当）
2	日本	秋山 信将	一橋大学大学院法学研究科 教授
3	日本	藤原 帰一（議長）	順天堂大学国際教養学研究科 特任教授
4	日本	栗崎 周平	早稲田大学政治経済学術院 准教授
5	日本	水本 和実	広島市立大学 名誉教授
6	日本	向 和歌奈	亜細亜大学国際関係学部 准教授
7	日本	清水 知足	外務省軍備管理軍縮課 課長
8	日本	鈴木 達治郎	長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）教授
9	日本	高見澤 将林	東京大学公共政策大学院 客員教授 元軍縮会議日本政府代表部大使
10	日本	湯崎 英彦	広島県知事 へいわ創造機構ひろしま（HOPE）代表
11	豪州	ギャレス・エバンズ	オーストラリア国立大学 特別名誉教授 元オーストラリア外務大臣
12	豪州	ラメシュ・タクール	オーストラリア国立大学 名誉教授
13	中国	沈 丁立	復旦大学 教授
14	中国	趙 通	カーネギー国際平和財団 シニアフェロー
15	韓国	田 奉根	韓国国立外交院 名誉教授
16	韓国	金 永峻	韓国国防大学校安全保障大学院 教授、教務部長 韓国防衛省 軍備管理・検証アドバイザー
17	ロシア	アントン・フロプコフ	ロシアエネルギー・安全保障研究センター長
18	米国	ジェフリー・ルイス	ミドルベリー国際大学モンレー校 ジェームズ・マーティン不拡散研究センター 東アジア不拡散プログラム ディレクター
19	米国	スコット・セーガン	スタンフォード大学 教授
20	米国	アンドリュー・ウェーバー	戦略的危機評議会 シニアフェロー 元米国防次官補（核・化学・生物防衛計画担当）
21	米国	イサベル・ウィリアムズ	核脅威イニシアティブ（NTI） シニア・ディレクター （グローバル核政策プログラム）

5 「ひろしまウォッチ」について

(1) 「ひろしまウォッチ」とは

ア 「ひろしまウォッチ」の目的・性格

- ・ 核リスクの低減や核軍縮に関連する各国の義務の履行状況や各国が自ら誓約したコミットメントについて、その履行状況を確認するとともに、これらに基づき、今後何をすべきかについて明らかにし、各国に行動を促すものである。
- ・ 「ひろしまレポート」が、毎年、核保有国や主要な非核保有国の核軍縮・核不拡散・核セキュリティ分野における、当該年の各国の行動等を一定の基準に基づいて得点化し、客観的に分析したものであるのに対し、「ひろしまウォッチ」は、市民社会における核兵器問題への関心を高めるとともに、核兵器をめぐる差し迫った課題について、各国への政策提言を主眼に置き、有識者の意見をまとめたものである。

イ 「ひろしまウォッチ」の名称について

旧ソ連圏の各国政府がヘルシンキ協約（1975年）を遵守しているか否か監視するために1978年に設立され、この地域における1980年代後半の民主化の実現に貢献した「ヘルシンキ・ウォッチ（現：ヒューマン・ライツ・ウォッチ）」にならい、昨年度開催のひろしまラウンドテーブルで作成が提唱され、「ひろしまウォッチ」と名付けたものである。

ウ 「ひろしまウォッチ」 記者発表について

日 時：令和6年8月5日（月）15:00～16:00

場 所：（公社）日本外国特派員協会（FCCJ）
（東京都千代田区丸の内3-2-3
丸の内二重橋ビル5階）



出席者：○順天堂大学国際教養学研究科特任教授／東京大学名誉教授 藤原 帰一氏
○オーストラリア国立大学特別荣誉教授／元オーストラリア外務大臣
ギャレス・エバンズ氏（オンラインで参加）
○広島県知事／へいわ創造機構ひろしま（HOPE）代表
湯崎 英彦（オンラインで参加）

(2) 「ひろしまウォッチ」要約

近年、いくつかの核軍縮に関わる国際宣言が発表されているが、「核戦争には勝者はなく、決して戦ってはならない」という世界規範を何度も確認し、核兵器のない世界という最終目標にコミットしたにもかかわらず、去年は危険な後退の年となった。

「ひろしまウォッチ」は、特に以下の3つの傾向を重大な懸念として指摘する。

○ 後退その1：強まる核兵器への依存

- ・ 核兵器の配備や使用が、多くの国の政策立案者によって、ますます気軽に議論されるようになってきていることは、深く懸念される。
- ・ 中国を除く核兵器国は、核兵器の「先制不使用」を宣言しておらず、その方針に変化なし。（必要な政策対応）

先制不使用と消極的安全保証へのコミットメント

核抑止力と拡大核抑止力への依存を減らす

- 後退その2：核兵器の増加：数、種類、配備
 - ・ 中国、米国、ロシアなどが核戦力を増強している。また、非核保有国への配備が進められている。
 - ・ 米ロ間の核軍縮プロセスが停滞しており、新START 数値制限放棄の危機に瀕しており、核軍拡競争の再燃と核兵器使用の危険性がある。

(必要な政策対応)

新たな核兵器の生産と配備を中止すること

新START 条約の数値制限を維持し、遵守すること

- 後退その3：核実験再開の可能性
 - ・ ロシア・アメリカ両国が核実験再開を検討と報道されたが、核実験を再開すれば、核軍拡競争が再燃する危険性が更に高まる。

(必要な政策対応)

核実験を阻止しなければならない

核実験モラトリアムと包括的核実験禁止条約を維持すること

抑止力としての核兵器の実際的な有用性を裏付ける証拠は乏しい一方、故意に、あるいは人為的・システミックのミスの結果として、核兵器が使用されるリスクがある。核兵器が存在し続ける限り、核兵器に基づく抑止とは、核戦争のリスクをはらんだ戦略である。

二国間や多国間の合意に基づく段階的な核兵器の削減は、それ自体が国家間の緊張を緩和する手段であり、不信と恐怖に支配された国際政治から相互信頼に基づく国際政治へと移行する機会となる。

全ての政府が、核兵器廃絶を将来の目標から、測定可能な結果を伴う真剣な継続プロセスへと転換させるため、更なる努力をすることが極めて重要である。

(3) 「ひろしまウォッチ」の送付

今回まとめた「ひろしまウォッチ」は、被爆地広島からの呼びかけとして、国連の全加盟国(193か国)に送付する。

(4) 参考

「ひろしまウォッチ」 英語正本 (pdfファイル)

<https://hiroshimaforpeace.com/wp-content/uploads/2024/08/HiroshimaWatch2024.pdf>

「ひろしまウォッチ」 日本語仮訳 (pdfファイル)

https://hiroshimaforpeace.com/wp-content/uploads/2024/08/HiroshimaWatch2024_ProvisionalTranslation.pdf

「ひろしまレポート 2024年版」 日本語 本編 (pdfファイル)

<https://hiroshimaforpeace.com/wp-content/uploads/2024/04/HR2024-J.pdf>

「ひろしまレポート 2024年版」 日本語 概要版 (pdfファイル)

<https://hiroshimaforpeace.com/wp-content/uploads/2024/04/HR2024-ES-J.pdf>